

風知草

特別編集委員 山田孝男

イスラム組織ハマスの奇襲の直後、イスラエル与党の国会議員が、X(ツイッター)であおった。

「シェリコ・ミサイル! 軍の導入の検討より、終末兵器(Doomsday weapon)をー」(10日付「ユースウィーク電子版」)

とっさの反応に違いないが、軽視できない。

シェリコは、核兵器を搭載できるイスラエル製のミサイルである。近くの敵地に核ミサイルを撃ち込めば撃つた側も被爆する。とはいえ、人も、国も、追いつめられれば何をやり始めるか分からない。

米国の政治学者、グレア

ム・アリソン(88)が、旧連の核兵器の流出、拡散に注目し「核テロ」(Nuclear Terrorism)を著したのは2004年(邦訳は06年刊)である。

広がる核危機と日本

04年は9・11テロの3年後。著者は、ニューヨーク中心部で10ポットの原爆(広島型原爆は15ポット)が爆発した場合、人間や建物に及ぶ被害を解説した。原爆はミサイルで来るとは限らない。スーツケースで運べるタイプもある。ちなみに、最小規模の原爆は0・3ポット(広島型の50分の1)だという。

アリソンの結論は「アメリカに対する核テロがこれから10年の間に発生する公算は、発生しない公算より大きい」だった。予測は外れ、「核テロ」は007映画の主題になった。

しかし、これから先も核テロは起きない——とは言えまい。脅威は潜在している。標的はウクライナ、パレスチナ、ひょっとしたら

冷戦終結以降、四半世紀続いた核軍縮の流れは逆流している。条約に基づく米露間の交渉は破綻した。条約に縛られない中国が核兵器を急増させている。

いま、核兵器保有国は九つある。うち五つは、核拡散防止条約(NPT)で保有が認められている米露英仏中。他の四つは、条約と距離を置いて核兵器を持ったインド、パキスタン、北朝鮮、イスラエル。それ以外に、まだ核保有国とは認められないが、軍事目的の核開発が疑われているイラン、シリア、ミャンマーといった国々がある。

中でも特異なのがイスラエルである。核保有について、自ら肯定も否定もしないが、さまざまな兆候から80〜100発の核弾頭を持つとみられている。

その兆候が垣間見えたことがあった。1973年10月、イスラエルは、エジプトとシリアの奇襲から始まった第4次中東戦争で守勢に立った。米国に支援を求めたが、反応が鈍い。当時はウォーターゲート事件のヤマ場。ニクソン大統領は弾劾、失職の瀬戸際にいた。困ったイスラエルは核ミサイルによる反撃を模索。その動きを察知した米国が戦闘機供与などの支援に踏み切った。米国の偵察衛星がイスラエルのミサイル格納庫の屋根の開閉をとらえ、それがニクソンの決断の決め手になった——という説がある。



題字・絵 五十嵐晃

この逸話は、絶体絶命へ追い込まれた核保有国が実際に核兵器を使う——少なくとも使おうとする——可能性を示している。

50年前、中東戦争をめぐる日本の関心は石油だった。今は、いや応なく国際社会に組み込まれ、公共秩序の再建を探るが、秩序はむしろ崩れていく。各地で戦争が起き、終末の日へ向かう恐怖が日々募る。まさか核爆発はないだろう——は希望的観測に過ぎない。(敬称略)

毎週月曜日に掲載